

四 半 期 報 告 書

(第84期第3四半期)

ア ッ ギ 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第84期 第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期 連結 累計期間	第84期 第3四半期 連結 累計期間	第83期 第3四半期 連結 会計期間	第84期 第3四半期 連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	19,257	18,285	7,505	7,007	24,721
経常利益 (百万円)	1,851	1,652	679	877	2,176
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,730	851	594	412	1,301
純資産額 (百万円)	—	—	44,088	43,809	43,105
総資産額 (百万円)	—	—	54,516	53,353	52,418
1株当たり純資産額 (円)	—	—	238.01	237.68	233.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.43	4.63	3.23	2.24	7.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	80.3	81.9	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,571	1,914	—	—	2,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△868	△252	—	—	△1,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△565	△551	—	—	△570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,080	8,757	7,693
従業員数 (名)	—	—	1,641	1,607	1,623

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 新規

主に中国国内販売及び日本以外への輸出用製品の生産を行うため、下記の会社を設立いたしました。

(名称) 厚木靴下(煙台)有限公司

(住所) 中国山東省煙台市

(資本金) 1,800万US\$

(主要な事業の内容) 靴下の製造販売

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

(関係内容) 製品の仕入、役員の兼任

なお、平成22年1月に資本金の払込が完了しておりますので、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,607 (2,326)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	237 (486)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	3,016	95.1
合計	3,016	95.1

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結9社以下同じ)は見込み生産を行っている為、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,713	93.3
非繊維事業	293	94.1
合計	7,007	93.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 しまむら	799	11.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の持ち直しなどで一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用および所得環境が続く中で個人消費の低迷は続き、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みや、デフレの進行による消費者の低価格志向により、長期にわたる個人消費の低迷が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場のニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、長引く個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,007百万円（前年同四半期比6.6%減）となり、コストダウンや経費削減に努めましたが、売上の減少による影響をカバーするまでに至らず、営業利益は830百万円（前年同四半期比12.3%減）となりましたが、為替差損の減少により経常利益は877百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は412百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次の通りであります。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、長引く消費低迷の影響により、全体としては低調に推移しました。その中でも、厚手の柄タイツを始めとしたファッショントレンド商品は好調に推移しましたが、ベーシック商品の低迷をカバーするには至らず、同部門の売上高は5,940百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

インナーウェア部門は、市場では防寒商品の一部に好調な商品群はありましたが、全体として市況は低調に推移し、売上高は772百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高6,713百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は706百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

[非繊維事業]

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に推移しましたが、依然として不動産売上が長引く不動産不況の影響を受け、低迷を続けております。その結果、非繊維セグメント全体では売上高293百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は123百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

日本での売上高は6,927百万円（前年同四半期比7.1%減）となり、営業利益は816百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

[中国]

中国での売上高は1,082百万円（前年同四半期比41.7%増）となり、営業利益は50百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円増加いたしました。主な増減内容は、現預金の増加964百万円、売上債権の増加780百万円、たな卸資産の減少415百万円、有形固定資産の減少895百万円、株式の市場価格の上昇により時価が回復したことによる投資有価証券の増加602百万円等によるものであります。

負債の部は、9,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加いたしました。時価評価による通貨オプションの増加509百万円、退職給付引当金の減少135百万円、賞与引当金の減少135百万円等によるものであります。

純資産の部は、43,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。四半期純利益を851百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では300百万円の増加となり、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の増減等により、評価・換算差額等が413百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、81.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは1,395百万円の収入となり、前年同期の収入1,035百万円に比べ360百万円の収入額の増加となりました。

主な要因は、前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益は178百万円減少しましたが、売掛債権の増加による支出が260百万円減少、たな卸資産の減少による収入が68百万円増加し、仕入債務の減少による支出が189百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出となり、前年同期の支出498百万円に対し348百万円の支出額の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少81百万円、投資有価証券の取得・売却による純支出額が274百万円減少したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出となり、前年同期の支出6百万円に対し3百万円の支出額の減少となりました。

主な要因は、単元未満株式の純支出額が減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,325百万円増加し8,757百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,324,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,821,000	179,821	—
単元未満株式	普通株式 4,050,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,821	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	24,324,000	—	24,324,000	11.68
計	—	24,324,000	—	24,324,000	11.68

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は24,333,697株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141	139	146	137	136	132	121	114	114
最低(円)	127	128	133	118	126	120	115	103	108

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,757	7,793
受取手形及び売掛金	4,517	3,737
商品及び製品	3,453	3,486
仕掛品	1,746	2,034
原材料及び貯蔵品	513	607
繰延税金資産	340	336
その他	257	273
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	19,543	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 6,198	※ 6,496
機械装置及び運搬具（純額）	※ 3,391	※ 4,051
工具、器具及び備品（純額）	※ 128	※ 133
土地	17,299	17,299
建設仮勘定	234	167
有形固定資産合計	27,251	28,147
無形固定資産	489	546
投資その他の資産		
投資有価証券	5,411	4,809
その他	657	688
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	6,067	5,490
固定資産合計	33,809	34,184
資産合計	53,353	52,418

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328	2,401
未払法人税等	56	93
賞与引当金	43	179
その他	2,467	1,807
流動負債合計	4,895	4,481
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,526	1,661
その他	661	709
固定負債合計	4,647	4,830
負債合計	9,543	9,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	6,538	6,238
自己株式	△2,408	△2,400
株主資本合計	47,225	46,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△475	△1,575
繰延ヘッジ損益	△1,085	△575
土地再評価差額金	△1,680	△1,680
為替換算調整勘定	△285	△107
評価・換算差額等合計	△3,526	△3,939
少数株主持分	109	111
純資産合計	43,809	43,105
負債純資産合計	53,353	52,418

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,257	18,285
売上原価	11,836	11,252
売上総利益	7,420	7,032
販売費及び一般管理費	※ 5,417	※ 5,248
営業利益	2,003	1,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	118
持分法による投資利益	29	18
その他	46	66
営業外収益合計	221	203
営業外費用		
租税公課	20	23
為替差損	308	272
その他	44	40
営業外費用合計	373	335
経常利益	1,851	1,652
特別利益		
固定資産売却益	41	—
投資有価証券売却益	—	13
その他	6	—
特別利益合計	48	13
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	73	555
事業再編損	—	196
特別損失合計	78	757
税金等調整前四半期純利益	1,821	908
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	22	△3
法人税等合計	73	50
少数株主利益	16	5
四半期純利益	1,730	851

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,505	7,007
売上原価	4,787	4,442
売上総利益	2,718	2,564
販売費及び一般管理費	※ 1,771	※ 1,734
営業利益	946	830
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	42
持分法による投資利益	8	9
その他	19	19
営業外収益合計	82	70
営業外費用		
租税公課	5	8
為替差損	327	0
その他	16	14
営業外費用合計	350	23
経常利益	679	877
特別利益		
投資有価証券売却益	6	3
その他	1	—
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	70	440
特別損失合計	70	443
税金等調整前四半期純利益	616	437
法人税、住民税及び事業税	△32	14
法人税等調整額	44	6
法人税等合計	12	21
少数株主利益	9	3
四半期純利益	594	412

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,821	908
減価償却費	1,003	896
のれん償却額	—	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△236	△134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△135
受取利息及び受取配当金	△145	△118
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	555
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	—
有形固定資産除却損	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△911	△788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210	372
仕入債務の増減額 (△は減少)	280	△29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	63
事業再編損失	—	177
その他	△5	38
小計	1,488	1,814
利息及び配当金の受取額	128	123
法人税等の支払額	△45	△61
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△677	△302
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	△45	△5
投資有価証券の取得による支出	△380	△575
投資有価証券の売却による収入	64	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△545	△544
自己株式の増減額 (△は増加)	△19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	7,087	7,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,080	※ 8,757

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は6百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	19,040百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	18,461百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	1,814百万円	給与手当等	1,776百万円
賞与引当金繰入額	29 "	賞与引当金繰入額	27 "
退職給付費用	73 "	退職給付費用	66 "
広告宣伝費	475 "	広告宣伝費	470 "
支払運賃	680 "	支払運賃	664 "
研究開発費	442 "	研究開発費	414 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	585百万円	給与手当等	570百万円
賞与引当金繰入額	29 "	賞与引当金繰入額	27 "
退職給付費用	21 "	退職給付費用	23 "
広告宣伝費	147 "	広告宣伝費	141 "
支払運賃	248 "	支払運賃	240 "
研究開発費	131 "	研究開発費	130 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,080百万円	現金及び預金勘定	8,757百万円
現金及び現金同等物	7,080百万円	現金及び現金同等物	8,757百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,333,697

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,193	312	7,505	—	7,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	7,195	312	7,507	(1)	7,505
営業利益	819	127	946	(0)	946

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,713	293	7,007	—	7,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	6,713	293	7,007	(0)	7,007
営業利益	706	123	830	(0)	830

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,315	942	19,257	—	19,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	18,318	942	19,260	(2)	19,257
営業利益	1,645	357	2,003	(0)	2,003

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,402	883	18,285	—	18,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	17,403	883	18,286	(1)	18,285
営業利益	1,437	347	1,784	(0)	1,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,389	116	7,505	—	7,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	647	718	(718)	—
計	7,460	763	8,224	(718)	7,505
営業利益	937	48	986	(39)	946

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,861	145	7,007	—	7,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	937	1,003	(1,003)	—
計	6,927	1,082	8,010	(1,003)	7,007
営業利益	816	50	866	(36)	830

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,964	293	19,257	—	19,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	232	2,693	2,926	(2,926)	—
計	19,197	2,986	22,183	(2,926)	19,257
営業利益	2,112	171	2,284	(280)	2,003

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,869	416	18,285	—	18,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	2,881	3,139	(3,139)	—
計	18,127	3,297	21,425	(3,139)	18,285
営業利益	1,888	200	2,089	(305)	1,784

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,743	5,268	△475
その他	20	20	—
計	5,763	5,288	△475

当四半期連結累計期間において、その他有価証券について555百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
237.68円	233.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,809	43,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,699	42,994
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	109	111
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,333	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	183,861	183,921

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	9.43円 —	4.63円 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,730	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,730	851
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,539	183,881

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.23円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 2.24円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	594	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	594	412
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,977	183,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 本 義 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第84期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

